

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

全般的概況

令和7年の北海道農業は、春先は雪解けも早く進みましたが、5月に入り低温やぐずついた天候に悩まされるスタートとなりました。夏場は高温が続く少雨による干ばつに見舞われ、さらに9月の収穫時期には低気圧に伴う局地的な暴風雨に襲われるなど、極端な気象状況の厳しさを改めて実感する一年となりました。このような中、生乳生産については、全道の生産目標数量が昨年度を上回る水準で設定されるなか、当地区においても生産基盤の維持・拡充を最優先に掲げ、日々の酪農生産基盤の維持に邁進して参りました。

当地区におきましては、一番草は好天に恵まれ適期に収穫できましたが、二番草はぐずついた天候に悩まされ若干刈り遅れが生じ、その栄養価についても懸念が残る結果となりました。さらに、デントコーンにおいては、春先の遅れを取戻す旺盛な生育を見せ、例年以上の収量が期待されておりましたが、9月中旬の暴風雨により8割以上が倒伏・折損するなど甚大な被害に見舞われました。自給飼料基盤の確保に大きな打撃を受けたものの、JAコントラによる組織的な機動力の発揮により、総じて良質な粗飼料を確保することが出来ました。

当JAとしては、昨年、改正された「食料・農業・農村基本法」の理念を具現化すべく、「国民のための食料安定供給の確保」や「環境と調和のとれた農業の多面的機能の発揮」、そして「持続可能な北海道農業の確立」のために、組合員やJAにおける現場の声を国政へ届ける活動を継続して参りました。特に、不測の事態においても揺るがない強固な生産基盤を確立するため、自給飼料の生産性向上や、適正な乳価水準の維持に向けた農政運動を、JAグループ北海道と共に強力に推進して参りました。

酪農情勢におきましては、生産コストの高止まりが続く中、生乳需給の引き締めや諸物価の高騰を背景に、粘り強い乳価交渉を重ねて参りました。その結果、生乳価格の段階的な値上げが実現し、令和7年度ブール乳価については、補給金と合わせて128円38銭（前年度123円47銭）（当農協実績）となりました。これにより、厳しい状況下にある農家経済において、経営改善に向けた一定の下支えがなされたものと考えております。一方で、個体販売については、前年よりも販売頭数は減少したものの、年度当初より初妊牛などの価格に回復の兆しが見られたものの、配合飼料・肥料・燃料など生産資材は依然として高値で推移しており、農家経済は総じて予断を許さない状況にあります。

これらの情勢の中、生乳生産量については、春先に3戸の酪農経営中止があり、生乳生産量の落ち込みが危惧されましたが、既存農家の牛舎新築や施設増築による規模拡大が奏功し、地域全体の乳量を維持することができました。結果、当地区の生乳生産は、目標66,546トン（前年対比101.8%）に対し、実績は68,046トン（前年対比104.1%）と目標を上回る成果を収めました。これも偏に組合員皆様の不断の努力と良質乳出荷へのご尽力された賜物であり、衷心よりそのご苦労、ご努力に対し厚く感謝とお礼を申し上げます。

信用事業

① 貯金

今年度受入高207億5,074万円、払戻額205億5,322万円、期末残高90億4,492万円となり、前年と比べ1億9,752万円の増加でありました。

組合員各位のご理解とご協力をいただき前年を上回ることが出来ました。

今後とも貯金増強につきましては、よろしくご協力下さいますようお願い致します。

② 貸付金

今年度増加額9億5,436万円、償還額3億6,037万円、期末残高25億1,842万円で前年同期に比べ5億9,381万円増加し、正組合員一戸平均の負債額は2,650万円となっております。

（受託資金除く）

今年度貸出取扱の主のものは次のとおりです。

住宅ローン・住宅資金	3件	63,350千円
ステップアップローン	14件	743,479千円
フルスペックローン	10件	38,910千円
自動車・マイカーローン	5件	18,780千円
農業経営緊急支援資金	4件	24,500千円
共済担保貸付金	1件	100千円
手形貸付金	29件	65,245千円

共済事業

①長期共済

今年度新契約高155件、満期等3億5,152万円、保障額22億6,945万円、期末保有高1,749件、満期等36億5,619万円、保障額204億8,358万円、年金年額1億4,900万円の実績となりました。

また、事故共済金は、113件、5,948万円の支払実績となっております。

今後も共済の重要性、優位性をご理解され、不慮の自然災害や万一の事故に備え、万全の保障態勢を整えられますよう特段のご配慮をお願い致します。

②短期共済

今年度新契約件数 火災545件、自動車1,454件、傷害1,822件、自賠責306件、個人賠償6件、合計4,133件となり、掛金は、1億977万円の実績となりました。

また、事故共済金は、239件、6,272万円の支払実績となり、特に自動車事故が232件6,167万円と前年同期比で105.9%と増加しており、大半を占めております。

交通事故防止は全国民の願いであり、一人一人の注意により未然に防止しなければなりません。

今後も安全運転には特段のご留意をされ全戸全車両の加入をお奨め致します。

購買事業

購買事業の供給取扱高は、生活店舗については、前年対比104.5%の実績となりましたが収益につきましては、物流コストの削減や廃棄ロスの低減などに努めた中で、前年対比88.9%の結果となりました。

生産資材については、昨年に引き続き肥料や配合飼料をはじめとした資材価格の高騰の影響を受け、全体としては、4,240,371千円（当初計画3,730,800千円）となり、計画を上回る結果となりました。

組合員皆様の協力による肥料予約結集の結果に対して、共計清算金・予約結集対策費並びに市況対策費を合わせて6,775千円（化学肥料）、配合飼料については、主要銘柄に対し市況対策費で34,106千円、規模別酪農家特別対策費で58,771千円、系統結集特別対策で15,843千円を戻すことで、実質的な肥料・飼料価格の引き下げに配慮させて頂きました。

生活店舗につきましては、品揃えや価格の見直しをおこない、生鮮食品の取扱いや冷凍食品の充実など時代に即した品揃えを強化するとともに、『極みるくあいす・ソフトクリーム』をはじめとした特色ある商品の売り場を設けながら、組合員や地域の皆様方のニーズに対応した店づくりに努力させて頂きました。

つきましては、組合員皆様方の特段のご配慮、ご協力によるものと感謝申し上げます。厚くお礼申し上げます。

今後も農協購買事業の果たす役割を確認するとともに、事業拡販並びに健全運営に努めて参りますので、より一層のご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

販売事業

今年度は、飼料・生産資材・燃油をはじめ物価高騰の影響の中、生乳生産基盤回復に向け、全道の生産目標数量も402.3万t（前年比99.8%）に設定される中、組合員の皆様には生乳目標数量達成に向けご理解・ご協力をお願いして参りました。

そのような状況下で、組合員各位におかれましては、生乳生産目標数量の達成への取組み並びに良質乳出荷・乳成分のより一層の向上等に大変ご苦勞されたことと思います。

また、個体販売においては、生産コストの高止まりが続く中、春先からは初妊・育成・廃用などの乳用牛の販売価格は前年を上回る価格で順調に推移しましたが、初生犢・交雑種など肉用牛関係については低調に推移し、令和8年に入り若干の回復傾向で推移してきました。

組合員皆様のご努力により、当農協の生乳生産量においては68,046t（前年対比104.1%）、81億3,497万円の取扱実績で、個体販売頭数においては5,275頭（前年対比94.6%）、8億7,831万円の取扱実績となり、販売総取扱高は90億4,975万円の実績となりました。

今後とも組合員の要望に応えるよう努力するとともに、系統組織とより密接な連携を取りながら、有利販売に向け努力して参りますので、特段のご配慮をよろしくお願い申し上げます。

農作業受委託事業

今年度も積雪は少なく農作業も順調に推移するかと思われましたが、春先4月～5月にかけて非常に雨が多く、デントコーン作付において圃場造成作業が遅れ、その結果播種も例年よりは遅くなりました。しかしながら、6月後半から7月にかけて日照時間も長く、高温だった為、生育も良く平年よりは進む結果となりました。1番草収穫については、出穂期も1日～2日早く平年並みで推移した中でサイレージ細断作業については5班体制にて6月9日から一部収穫が始まり、全体としては6月13日より開始し7月3日頃に終了、ロール作業についても7月中旬にはほとんどの農家で終了できました。晴れ間は続かない中ではありましたが、周期的梅雨もなく、作業的には順調に進み、適期収穫が出来き、良質粗飼料は確保できました。2番草収穫についても、お盆前の8月11日から一部収穫が始まり、ぐずついた空模様の日が多く、予報も変わりやすい状態の中、全体としては3班体制にて8月18日より開始し29日頃に終了、ロール作業についても10月上旬にはほとんどの農家で終了できました。デントコーン収穫については、生育も上記状況の中でも、順調に推移し、管内では一足先に収量及び熟度調査を実施。結果を踏まえ、収穫に向け早々に準備し、9月9日より2班体制にて開始しましたが、全体(約540ha)のうち2割程(約90ha)収穫を終えた9月13日～14日未明に低気圧による暴風雨により、大きく倒伏被害を受け、今後の熟度、品質、収量に関し非常に懸念され、未収穫の8割程(約450ha)早急な収穫が求められました。倒伏割合は個々に違うので収穫作業方法や順番に対する協議など、非常に苦労しましたが、携わった方々のチームワークにより、1週間程通常より遅れましたが、9月27日には全ての収穫を終える事ができました。今後もオペレーターの確保、燃料・機械や部品等の価格上昇、厳しさを増す中、生乳生産にはかかせない良質な粗飼料収穫に向け作業効率の改善や体制整備をより行なって参りますので、組合員各位のご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

乳製品加工事業

昨年のあっけし極みるくの牛乳でのジャパンフードセレクションでの金賞受賞に続き、今年度につきましても「あっけし極みるくあいす」が金賞受賞となり2年連続での受賞となりました。さらには、道内の加工食のトップブランドを選定する北のハイグレード食品についても、厳しい選考を勝ち抜き「あっけし極みるく65」が選定されることとなり、極みるくシリーズの価値が評価される1年となりました。極みるくシリーズの製造・販売の強化を図りつつ、あっけし極びいふシリーズの販売拡大に努め、キッチンカーでの極みるくソフトクリームの販売を尾幌給油所での期間限定販売や、酪農祭、あっけし牡蠣まつりへ出店を行い販売拡大に努めて参りました。また、極みるくを通じた消費拡大運動や地元PRについても釧路太田集落・青年部・女性部と連携しながら取り組むことが出来ました。今後も衛生管理には十分に気を配り、「安心・安全」をモットーに商品管理の徹底を図るとともに販路拡大に努めて参りますので、より一層のご協力・ご理解をよろしくお願い申し上げます。

牧野管理事業

J A採草地(293.8ha)のうち青田供給事業(289.7ha)において、持続可能な草地利用を目指し、きめ細やかな維持管理を継続して参りました。組合員利用面積が136.4ha、草地利用組合利用面積が45.0haで、残りの108.3haは哺育・育成事業での乾草および組合員向けキザミサイレージ調整など有効活用を行なうことにより、地域内での自給飼料基盤の強化を図って参りました。また、堆肥利用センターから搬出される有機質肥料の計画的な還元を推進し、環境負荷低減と土づくりを両立させた草地整備改良を実施することで、中長期的な生産性の維持・向上に努めて参りました。今後とも組合員の要望に応えるよう草地管理事業を行なって参りますので、特段のご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

哺育・育成事業

酪農経営において安定的な後継牛を確保する事は不可欠であり、哺育・育成牛を預託する事により、初産分娩月齢の短縮や労働力軽減を支援するため、地域内での預託頭数の確保に努めて参りました。しかしながら、厳しい酪農経営状況の中、自家飼育や預託先変更により、受入預託頭数は大きく減少しております。そんな中、受入預託頭数の確保に向け、新規預託希望者を積極的に募集するなど、受入預託頭数の確保に努めて参りました（新規6戸）。その結果もあり、今年度における哺育牛の受入預託年度末頭数は14戸472頭（前年比97.9%）となりました。

建設当初より導入している哺育ロボット4台のうち、2台を最新の哺乳ロボットに入替させていただき、哺乳作業の時間短縮や哺育牛管理が一層スムーズになったことにより、飼養管理業務の効率化を図ることができました。

今年度においても、家畜伝染病予防の必要性を十分認識し、施設内において関係機関のご指導を賜りながら、家畜防疫体制の再構築と感染予防強化に努めて参りました。

また、引き続き飼養管理技術の向上のため、普及センター・ホクレン営農支援室との連携を図り、哺育牛の採血や体高調査など発育状況確認など飼養管理改善に努めると共に、事故防止、BVDウイルス感染予防に向けた在牧牛採血検査も継続的に実施して参りました。今後とも組合員の要望に応えるよう努力して参りますので、特段のご配慮をよろしくお願い申し上げます。

クーラー事業

「食の安全」に対する社会的要請が一段と高まる中、ポジティブリスト制度への厳格な対応を継続するため、良質かつ衛生的乳質の生乳出荷に向けた乳質改善業務を実施して参りました。その中で、酪農家からの個乳検査において、搾乳関係者全員への迅速的な検査結果を返信するため、JAコネクトとのシステム連携を図り、生産者の利便性向上と検査事務の効率化を実現することができました。

乳質・乳成分のさらなる向上を目指し、関係諸機関と連携した巡回指導や、バルククーラー・搾乳機械の定期点検も継続して実施して参りました。乳代精算において乳質評価が農家経営に直結することを再認識し、生乳事故の未然防止に向けた情報共有を強化しております。今後も高品質な生乳を安定的に送乳できるよう、ソフト・ハード両面からのサポート体制を維持し、消費者の信頼に応える生乳生産体制を堅持するため継続的に事業を実施して参ります。

ホクレントラック太田事業所

本事業は組合員の生乳・畜産物などを安全かつ迅速に輸送するため、運転手それぞれが安全運転に心がけるとともに、交通事故防止に細心の注意をはらい業務推進に努めて参りました。

その結果、次のとおり決算書を提出し今年度決算を迎えることとなりました。組合員各位のご厚情に対し心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも組合員皆様のご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

営農指導事業

今年度は、春先から概ね天候にも恵まれ、1番草に関しては品質、収量ともに良好な粗飼料を確保できましたが、2番草に関しては夏場の高温と少雨により生育不順が発生し、特に新播草地では雑草の繁茂や発芽不良などに悩まされる結果となりました。デントコーンにつきましては、昨年に引き続き高収量で登熟が進んだサイレージが確保できたものの、収穫時期の序盤である9月13日の暴風雨により半分以上の圃場が倒伏や折損の被害を受け、収量や品質に影響を及ぼすこととなりました。

生乳生産に関しては、生産抑制から増産へ向け舵が切られる中、6月には乳価の期中改定がなされ、プール乳価は約5円50銭の値上げとなりました。また個体販売価格についても年間を通じて堅調に推移したことにより、酪農経営は昨年と比較し緩やかに回復し、農家経済にとっては概ね良好な1年となりました。

このような状況下で、当農協では残念ながら年度途中で3戸の酪農家が生乳生産を中止しており、

酪農家戸数は60戸となり肉牛農家1戸を合わせ61戸の農家戸数となりました。昨年に引き続き農家戸数が急激に減少する中、既存の生産者においては新たな技術や機械の導入による効率化・生産性の向上に取り組むことにより、1戸あたりの出荷乳量は初めて1,000トンを超える実績となりました。結果として、当農協の生乳生産量は68,046 t、前年対比104.1%となり、乳価につきましては補給金・集送乳調整金を含めたプール乳価で前年比5円80銭増の124円42銭/kg (R7.2月乳価)となっております。

営農指導事業としては、生産基盤強化による経営安定と農家経済の向上並びに畜産環境問題などに十分配慮した各種事業に取り組んで参りました。

不安定な世界情勢を受け配合飼料・肥料・原油・生産資材などが高騰している状況下で、良質粗飼料確保を図るため、粗飼料貯蔵施設の整備や資材の購入支援を推進して参りました。

飼料自給率の向上と飼料基盤整備に向け、補助事業による草地整備事業の継続実施に加え、簡易草地整備等の推進を図るとともに、デントコーンの栽培面積の拡大推進、牧草の適期刈取りによる良質自給粗飼料の安定的確保に努めて参りました。

畜産環境に配慮した堆肥化处理及びふん尿処理施設の保全・整備や畜産環境保全対策事業、哺育・育成牛の飼養環境改善や、良質乳生産へ向けた搾乳機械定期点検や衛生的環境整備による家畜疾病予防対策の取組みなども実施して参りました。

経営規模拡大等による労働力不足や、担い手・後継者確保に向けた事業推進を図るため、酪農実習生や長期雇用者の確保、技能実習・特定技能制度を利用した外国人人材支援、大型投資農家に対する経営分析など生乳生産基盤の強化と安定した農業経営の実現に向けた事業展開を実施して参りました。

高齢化・後継者不足や突発的な経営中止による農家戸数の減少に向け、農業人フェアへの参加等による就農希望者の確保に努めました。このほか、ウシの飼養環境改善の取組など巡回指導相談の実施による乳牛飼養管理技術情報の提供や、地域農業振興計画・釧路太田畜産クラスター計画の達成に向けた各プロジェクト実践に積極的に取り組むなど、厚岸町酪農の発展のため組合員皆様のご理解・ご協力を得ながら今年度事業の目的を果たすことが出来ました。

今後とも地域酪農の発展のために、関係諸機関とより一層連携して事業推進に努力して参りますので、特段のご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収益	467	463	488	481	558
信用事業収益	57	53	58	53	60
共済事業収益	55	53	52	55	55
農業関連事業収益	316	312	327	304	372
その他事業収益	39	45	51	69	71
経常利益	78	51	51	21	100
当期剰余金(注)	67	40	▲8	25	100
出資金	955	964	956	934	1,090
出資口数	190,958	192,887	191,219	186,718	217,944
純資産額	2,070	2,065	2,029	1,984	2,227
総資産額	13,297	13,254	13,829	13,236	13,941
貯金等残高	8,658	8,572	9,222	8,847	9,045
貸出金残高	2,083	1,999	1,913	1,925	2,518
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	51	32	19	38	67
出資配当の額	14	9	19	13	17
事業利用分量配当の額	37	23	0	25	50
職員数	52人	55人	49人	50人	48人
単体自己資本比率	34.43%	31.62%	30.05%	30.22%	37.20%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度	科 目	令和6年度	令和7年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	9,948,279	10,481,178	1 信用事業負債	9,644,853	9,825,507
(1) 現金	126,795	74,981	(1) 貯金	8,847,409	9,044,930
(2) 預金	7,817,298	7,789,167	(2) 借入金	713,417	634,947
系統預金	(7,792,958)	(7,785,605)	(3) その他の信用事業負債	43,556	105,071
系統外預金	(24,340)	(3,562)	未払費用	(2,799)	(6,186)
(3) 有価証券			その他の負債	(40,757)	(98,885)
国債			(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	0	0
地方債			(5) 債務保証	40,471	40,559
政府保証債			2 共済事業負債	34,127	47,594
金融債			(1) 共済借入金	0	0
(4) 貸出金	1,924,620	2,518,426	(2) 共済資金	17,008	30,934
(5) その他の信用事業資産	42,492	59,668	(3) 共済未払利息	0	0
未収収益	(41,217)	(33,186)	(4) 未経過共済付加収入	17,119	17,020
その他の資産	(1,275)	(26,482)	(5) 共済未払費用	0	0
(6) 債務保証見返	40,471	40,559	(6) その他の共済事業負債	0	0
(7) 貸倒引当金	△ 3,397	△ 1,623	3 経済事業負債	985,720	1,289,259
2 共済事業資産	2	6	(1) 支払手形	0	0
(1) 共済貸付金	0	0	(2) 経済事業未払金	985,562	1,289,023
(2) 共済未収利息	0	0	(3) 経済受託債務	158	236
(3) その他の共済事業資産	2	6	(4) その他の経済事業負債	0	0
(4) 貸倒引当金	0	0	前受収益	0	0
3 経済事業資産	1,474,359	1,656,182	その他の負債	0	0
(1) 受取手形	0	0	4 設備借入金	0	0
(2) 経済事業未収金	836,832	1,054,507	5 雑負債	485,526	456,335
(3) 経済受託債権	0	0	(1) 未払法人税等	831	10,785
(4) 棚卸資産	229,902	202,714	(2) リース債務	361,162	362,897
購買品	(210,928)	(184,778)	(3) 資産除去債務	0	0
販売品	0	0	(4) その他の負債	123,533	82,653
その他の棚卸資産	(18,974)	(17,936)	6 諸引当金	100,149	92,781
(5) その他の経済事業資産	408,879	399,377	(1) 賞与引当金	28,662	27,748
未収収益	0	0	(2) 退職給付引当金	24,052	32,807
その他の資産	(408,879)	(399,377)	(3) 役員退職慰労引当金	47,435	32,226
(6) 貸倒引当金	△ 1,253	△ 416	7 繰延税金負債	0	0
4 雑資産	405,233	429,516	8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
(1) 組勘未決済勘定	147,025	121,570	負債の部合計	11,250,374	11,711,836
(2) その他の雑資産	258,503	308,094	(純資産の部)		
(3) 貸倒引当金	△ 295	△ 148	1 組合員資本	1,984,020	2,227,177
5 固定資産	759,809	722,578	(1) 出資金	933,590	1,089,720
(1) 有形固定資産	757,439	720,633	(2) 利益剰余金	1,091,840	1,152,887
建物	(668,492)	(657,651)	利益準備金	655,674	660,753
機械装置	(631,751)	(650,615)	その他利益剰余金	436,166	492,134
土地	(297,335)	(297,625)	金融基盤強化積立金	(11,620)	(11,620)
リース資産	(50,325)	(50,325)	貸付リスク管理積立金	(53,720)	(53,720)
建設仮勘定	0	0	経営リスク担保積立金	0	0
その他の有形固定資産	(271,547)	(281,837)	農作業受委託積立金	(55,444)	(55,444)
減価償却累計額	(△ 1,162,011)	(△ 1,217,420)	税効果積立金	(15,135)	(15,135)
(2) 無形固定資産	2,370	1,945	建物施設整備積立金	(25,000)	(25,000)
リース資産	0	0	事業運営安定維持積立	1,338,844	141,844
その他の無形固定資産	(2,370)	(1,945)	災害対策積立金	(30,000)	(32,000)
6 外部出資	633,410	634,183	特別積立金	(52,000)	(52,000)
(1) 外部出資	633,910	634,683	当期末処分剰余金	54,404	105,371
系統出資	(55,483)	(555,483)	(うち当期剰余金)	(25,394)	(99,497)
系統外出資	(78,427)	(79,200)	(3) 処分未済持分	△ 41,410	△ 15,430
子会社等出資	0	0	2 評価・換算差額等	1,325	1,884
(2) 外部出資等損失引当金	△ 500	△ 500	(1) その他有価証券評価差額金	1,325	1,884
7 前払年金費用	0	0	(2) 土地再評価差額金	0	0
8 繰延税金資産	14,628	17,254	純資産の部合計	1,985,346	2,229,061
9 再評価にかかる繰延税金資産	0	0	負債及び純資産の部合計	13,235,720	13,940,897
10 繰延資産	0	0			
資産の部合計	13,235,720	13,940,897			

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度	科 目	令和6年度	令和7年度
1 事業総利益	481,237	557,651	(9) 農作業受委託事業収益	220,451	242,604
事業収益	3,823,604	4,254,283	(10) 農作業受委託事業費用	185,871	201,922
事業費用	3,342,368	3,696,632	農作業受委託事業総利益	34,580	40,682
(1) 信用事業収益	63,536	82,553	(11) 牧野事業収益	29,840	36,291
資金運用収益	51,416	69,130	(12) 牧野事業費用	22,158	27,250
(うち預金利息)	(2,263)	(15,528)	牧野事業総利益	7,682	9,041
(うち受取奨励金)	(29,451)	(30,185)	(13) クーラー事業収益	20,358	36,207
(うち有価証券利息)	0	0	(14) クーラー事業費用	21,213	19,631
(うち貸出金利息)	(17,415)	(21,073)	クーラー事業総利益	△ 856	16,576
(うちその他受入利息)	(2,287)	(2,344)	(15) 哺育育成事業収益	104,940	121,452
役務取引等収益	8,076	9,856	(16) 哺育育成事業費用	90,750	95,916
その他事業直接収益	0	0	哺育育成事業総利益	14,190	25,536
その他経常収益	4,043	3,567	(17) 乳製品加工事業収入	20,124	25,203
(2) 信用事業費用	10,578	23,076	(18) 乳製品加工事業支出	16,541	19,578
資金調達費用	5,872	18,403	乳製品加工事業総利益	3,584	5,625
(うち貯金利息)	(4,175)	(16,454)	(19) 営農指導事業収入	117,213	143,523
(うち給付補填備金繰入)	(3)	(25)	(20) 営農指導事業支出	61,081	84,230
(うち借入金利息)	(1,694)	(1,924)	営農指導収支差額	56,132	59,293
(うちその他支払利息)	0	0	2 事業管理費	468,704	461,236
役務取引等費用	1,934	2,055	(1) 人件費	287,531	294,475
その他事業直接費用	0	0	(2) 業務費	40,368	38,855
その他経常費用	2,772	2,618	(3) 諸税負担金	17,780	18,851
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	(4) 施設費	120,354	106,148
(うち貸倒引当金戻入益)	(1,800)	(1,774)	(5) その他事業管理費	2,670	2,906
(うち貸出金償却)	0	0	事業利益	12,533	96,415
信用事業総利益	52,957	59,477	3 事業外収益	22,452	19,669
(3) 共済事業収益	57,184	56,810	(1) 受取雑利息	2,615	1,179
共済付加収入	53,140	52,318	(2) 受取出資配当金	5,861	5,878
共済貸付金利息	0	0	(3) 賃貸料	5,031	5,521
その他の収益	4,044	4,492	(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	0	0
(4) 共済事業費用	2,112	1,707	(5) 償却債権取立益	0	0
共済借入金利息	0	0	(6) 雑収入	8,944	7,090
共済推進費	2,112	1,707	4 事業外費用	14,245	16,171
共済保全費	0	0	(1) 支払雑利息		
その他の費用	0	0	(2) 貸倒損失		
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	(3) 寄付金	540	520
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0	(4) 貸倒引当金繰入額 (事業外)	424	147
(うち貸出金償却)	0	0	(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)		
共済事業総利益	55,072	55,103	(5) 雑損失	14,129	15,797
(5) 購買事業収益	2,983,130	3,284,542	經常利益	20,741	99,913
購買品供給高	2,920,055	3,217,635	5 特別利益	132,208	139,701
購買手数料	24,701	26,425	(1) 固定資産処分益	4,594	2,930
修理サービス料	0	0	(2) 一般補助金	80,239	69,716
その他の収益	38,375	40,482	(3) その他の特別利益	47,375	67,055
(6) 購買事業費用	2,830,144	3,113,599	6 特別損失	125,337	130,976
購買品供給原価	2,799,988	3,081,756	(1) 固定資産処分損	204	1,451
購買品供給費	4,197	5,664	(2) 固定資産圧縮損	80,239	69,716
修理サービス費	0	0	(3) 減損損失		
その他の費用	25,959	26,179	(4) 金融商品取引責任準備金		
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	(5) その他の特別損失	44,894	59,809
(うち貸倒引当金戻入益)	(448)	(106)	税引前当期利益	27,612	108,638
(うち貸倒損失)	0	0	法人税・住民税及び事業税	2,025	11,981
購買事業総利益	165,625	170,943	法人税等調整額	192	△ 2,840
(7) 販売事業収益	102,497	115,699	法人税等合計	2,217	9,141
販売品販売高	0	0	当期剰余金	25,395	99,479
販売手数料	88,423	96,908	当期首繰越剰余金	12,817	5,874
その他の収益	14,074	18,791	目的積立金取崩額	16,192	0
(8) 販売事業費用	10,227	11,499	当期未処分剰余金	54,404	105,371
販売品供給原価	0	0			
販売費	0	0			
その他の費用	10,227	11,499			
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)			
(うち貸倒引当金戻入益)	(1,790)	(731)			
(うち貸倒損失)	0	0			
販売事業総利益	92,270	104,200			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和7年度
1 当期末処分剰余金	54,403	105,371
2 任意積立金取崩額 経営リスク担保積立金		
3 剰余金処分額	48,530	99,935
(1) 利益準備金	5,079	19,900
(2) 任意積立金		
税効果積立金		2,840
事業運営安定維持積立金	3,000	10,000
災害対策積立金	2,000	0
(3) 出資配当金	13,383	17,188
(4) 事業分量配当金	25,068	50,006
4 次期繰越剰余金	5,874	5,436

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

令和6年度	1.50%	令和7年度	1.60%
-------	-------	-------	-------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

令和6年度	1,270千円	令和7年度	4,975千円
-------	---------	-------	---------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準
特別積立金	欠損のてん補又はこの組合の事業の改善発達のための支出、その他の総会の議決により定めた支出に備えるため。	剰余金処分による利益準備金及び教育情報繰越金の積立剰余金の範囲内とする。	積立目的の事由が発生した時。
金融基盤強化積立金	経済のソフト化・金融の自由化に伴う金融競争の激化に対して、競争力のある農協金融事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため次の支出が発生した場合に対処 ①電子計算機・現金自動支払機等の機器の購入設置などに係る支出 ②上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 ③信用事業の機器化店舗の設置に係る支出 ④信用事業に係るマーケティング調査等に係る支出 ⑤金融変動リスクに対応する支出 ⑥上記①～⑤までに類する支出	①毎事業年度末の貯金残高(含む組合員勘定貸方残)の15/1,000を累積限度として次に掲げる算式により得た額を積み立てする。 毎事業年度末貯金残高(含む組合員勘定借方残) × ②事業年度末の貯金残高等の減少により累積限度額を超過した年度は、新たな積立は行わない。	積立目的の①～⑥の事由が発生した時は、1,000万円の範囲内で理事会に付議をしたうえで取り崩すものとする。 なお、200万円以下の少額の支出については、取り崩すことができないものとする。
貸付リスク管理積立金	将来の貸付リスクに対する財源確保。	1) つぎの算式により計算し、千円未満は切り捨てる。 2) 積立目標額=平成6事業年度末貸付金残高(含む組合員勘定借方残高) × 12.3/1,000 3) 平成7事業年度の剰余金処分により、以後10年間積立目標額に達するまで、最低積立額として年度末貸付金残高(含む組合員勘定借方残高)の0.123%を積み立てるものとする。 なお、余力のある場合は、最低積立額にかかわらず目標積立額に達するまで積み立てることができるものとする。	つぎに掲げる事由により、不健全債権が発生し、直接償却もしくは債権償却特別勘定による間接償却を行う場合、理事会に付議したうえで取り崩すものとする。 1) 経済情勢の悪化 2) 農業情勢の悪化 3) 債権者に係る不慮の災害・事故の発生 4) その他上記1)～3)に類する事由

<p style="text-align: center;">税効果積立金</p>	<p>組合の事業の改善発達のため支出に充てることを目的とする。</p> <p>①繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出</p> <p>②税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出</p> <p>⑥上記①～②に類する支出</p>	<p>当期に発生した法人税調整額(含む過年度税効果調整額)の残高全額を積み立てる</p>	<p>積立目的の①～②の事由が発生したときは、理事会に付議したうえ取り崩すものとする。</p>
<p style="text-align: center;">農作業受委託事業積立金</p>	<p>この積立金は、ゆとりある酪農経営を安定させるために、農作業受委託事業の充実を図り、将来に向けた機械の更新時の、利用者の負担軽減を図ることを目的とする。</p>	<p>農作業受委託事業の減価償却費を上限として積み立てる。総額は減価償却費の7年分を超えない額とする。</p>	<p>積立金を取り崩すときは次による。</p> <p>1. 機械が耐用年数を超えて更新等をするとき。 積立金の取り崩しは、理事会の議決により取り崩すことができる。</p>
<p style="text-align: center;">建物施設整備積立金</p>	<p>この積立金は、当組合の固定資産の取得、更新補修及び処分等に多額の費用が発生した場合に対処するため積み立てをする。</p>	<p>この積み立ての積み立て目標額は1億円とし、積み立て方法は各事業年度の剰余金処分により積み立てるものとする。</p>	<p>積立金取崩目的の事由が発生した時は、理事会の決議を経て取り崩すことができるものとする。</p>
<p style="text-align: center;">事業運営安定維持積立金</p>	<p>この積立金は、組合事業を取り巻く情勢の変化によって、組合の安定的な運営を持すために、事業安定の改善・発達並びに臨時の支出等が発生した場合に対処する目的として積立てをする。</p>	<p>この積立ての積み立て目標額は2億円とし、積み立て方法は各事業年度の剰余金処分により積み立てるものとする。</p>	<p>積立金取崩目的の事由が発生した時は、理事会の決議を経て取り崩すことができるものとする。</p>
<p style="text-align: center;">災害対策積立金</p>	<p>大雨・暴風雪・地震等の自然災害や停電・ウイルス感染症等のような予期せぬ災害が発生した場合は、組合員の営農継続の妨げにもなり得、強いては組合運営にも多大な影響を及ぼしかねない。酪農経営の継続及び組合の安定的運営を維持するため次の支出が発生した場合に対処する目的として積立をする。</p> <p>1. 災害等が発生した場合の組合員に対する支援・対策等への支出</p> <p>2. 組合が災害等により、損害・損失が発生した場合に、それを補うための支出</p> <p>3. 上記1～2に類する支出</p>	<p>① 積立目標額 100,000,000円</p> <p>② 積立金が取り崩され1億円を下回った場合は、再度積立を実施することができる。</p>	<p>積立目的に基づく事由が発生した場合、組合長は理事会に付議したうえで、積立金を限度として目的達成のために取崩すものとする。</p> <p>② 次の事項が発生した場合は、総会決議のうえ、積立金を取崩すものとする。</p> <p>イ. 目的の用途を変更した場合</p> <p>ロ. 目的が達成され、積立金が不要となった場合</p> <p>ハ. 欠損のてん補にあてる場合</p>

■ 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

[市場価格のない株式等以外のもの]

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

[市場価格のない株式等]

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・ 購買事業（農業関連・生活その他）

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 利用事業

哺育・育成センター・放牧・草地管理・生乳検査施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）17,974千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

課税所得の見積額については、令和4年5月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額はありません。

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年5月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 2,187千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,022,973千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 317,619千円 機械装置 639,157千円 その他の固定資産 66,197千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、J A S T E M端末機、A T M機器、第4次システム機器、P O Sシステム、コピー機器類、会議用タブレット端末11台、J A 共済端末機・タブレット端末3台、自動車11台については、リース契約により使用しております。

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされ

- た貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 - ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

- ① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありませぬ。危険債権額はありませぬ。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。
- ② 債権のうち、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。
また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。
- ③ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額(①及び②の合計額)はありませぬ。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会および日本政策金融公庫からの借入金です。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
イ 信用リスクの管理
個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
- ロ 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.85%上昇したものと想定した場合には、経済価値が32,614,031円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	7,789,167	7,778,351	△ 10,816
貸出金	2,518,426		
貸倒引当金(*1)	△ 1,622		
貸倒引当金控除後	2,516,804	2,429,114	△ 87,688
経済事業未収金	836,831		
貸倒引当金(*2)	△ 1,253		
貸倒引当金控除後	9,238	9,312	△ 73
外部出資	634,682	634,682	0
資産計	11,779,106	8,413,033	△ 98,504
貯金	9,044,929	9,007,942	△ 36,987
借入金	634,947	584,130	△ 50,817
経済事業未払金	552,525	552,525	0
負債計	10,232,401	10,144,597	△ 87,804

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種

で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券及び外部出資

上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額（単位：千円）

外部出資	634,683
外部出資等損失引当金	500
引当金控除後	634,183

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	7,350,167	439,000	0	0	0	0
貸出金（*1）	287,264	201,530	188,534	167,568	153,081	1,520,448
経済事業未収金	1,054,507	0	0	0	0	0
合計	8,691,938	640,530	188,534	167,568	153,081	1,520,448

（*1）貸出金のうち、当座貸越1,349千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	8,013,951	462,688	260,958	127,183	180,147	0
借入金	79,225	68,666	65,918	60,637	51,005	309,493
合計	8,093,176	531,354	326,876	187,820	231,152	309,493

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	328	(2,933)	(2,605)
株式			
小計			
合計	328	(2,933)	(2,605)

なお、上記評価差額から繰延税金負債721千円を差し引いた額1,884千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 24,052 千円	
①退職給付費用	△ 19,645 千円	
②退職給付の支払額	940 千円	
③特定退職金共済制度への拠出金	9,949 千円	
調整額合計	△ 8,756 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 32,808 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 157,809 千円	
② 特定退職金共済制度 (J A全国共済会)	125,002 千円	
③ 未積立退職給付債務	△ 32,807 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 32,807 千円	
⑤ 退職給付引当金	△ 32,807 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	19,645 千円
合計	19,645 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,268千円

を旨めて計上しています。

なお、同組合より示された令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、19,447千円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	7,675 千円
退職給付引当金	9,311 千円
役員退職慰労金引当金	9,146 千円
その他	1,665 千円
繰延税金資産小計	27,797 千円
評価性引当額	△ 9,822 千円
繰延税金資産合計 (A)	17,975 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 721 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 721 千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	17,254 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.74%
事業分量配当金	▲12.73%
住民税均等割・事業税率差異等	▲0.53%
各種税額控除等	▲4.46%
評価性引当額の増減	▲3.73%
その他	▲1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.31%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.66%から28.38%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は236千円増加し、法人税等調整額は236千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債への影響はありません。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	27,611	108,638
減価償却費	93,598	79,689
減損損失		
役員退任慰労引当金の増加額(△は減少)	4,922	△ 15,209
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 4,462	△ 1,880
賞与引当金の増加額(△は減少)	940	△ 913
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 3,481	8,755
その他引当金の増減額(△は減少)		
信用事業資金運用収益	△ 51,416	△ 69,130
信用事業資金調達費用	5,872	18,403
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 8,476	△ 7,057
支払雑利息		
有価証券関係損益(△は益)		
固定資産売却損益(△は益)	△ 4,390	△ 1,478
固定資産除去損	0	
固定資産圧縮損	80,238	69,716
一般補助金	△ 80,238	△ 69,716
外部出資関係損益(△は益)		
その他損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 12,068	△ 568,351
預金の純増(△)減	624,000	△ 511,000
貯金の純増減(△)	△ 374,164	197,520
信用事業借入金の純増減(△)	△ 83,653	△ 78,469
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 1,883	△ 4,761
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 25,244	58,008
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減		
共済借入金の純増減(△)		
共済資金の純増減(△)	2,449	13,926
未経過共済付加収入の純増減(△)	54	△ 99
その他の共済事業資産の純増(△)減	2	△ 4
その他の共済事業負債の純増減(△)		
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 19,230	△ 217,675
経済受託債権の純増(△)減		
棚卸資産の純増(△)減	△ 21,270	27,188
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 87,038	303,460
経済受託債務の純増減(△)		
その他経済事業資産の純増(△)減	48,185	9,502
その他経済事業負債の純増減(△)	△ 118	78
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額(△)	20,463	△ 7,072
その他の資産の純増(△)減	74,913	△ 49,590
その他の負債の純増減(△)	△ 34,912	△ 17,387
信用事業資金運用による収入	49,910	56,815
信用事業資金調達による支出	△ 4,670	△ 14,997
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業の利用分量に対する配当金の支払額		△ 25,068
小 計	216,443	△ 708,160

雑利息及び出資配当金の受取額	8,476	7,057
雑利息の支払額		
法人税等の支払額	△ 1,753	△ 2,027
過年度遡及会計適用による影響額		
事業活動によるキャッシュ・フロー	223,166	△ 703,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却による収入		
有価証券の償還による収入		
補助金の受入による収入	80,238	69,716
固定資産の取得による支出	△ 123,578	△ 119,913
固定資産の売却による収入	4,814	9,218
外部出資による支出		
外部出資の売却等による収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,525	△ 40,979
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入		
経済事業借入金の返済による支出		
出資の増額による収入	8,195	178,425
出資の払戻による支出	△ 29,545	△ 11,000
持分の譲渡による収入	12,110	41,410
持分の取得による支出	△ 12,110	△ 41,410
出資配当金の支払額	△ 18,879	△ 13,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,229	154,042
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	144,411	△ 590,066
6 現金及び現金同等物の期首残高	682,681	827,093
7 現金及び現金同等物の期末残高	827,093	236,148

■ 部門別損益計算書

【令和6年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,832,293	68,733	57,184	3,484,822	104,341	117,213	
事業費用 ②	3,351,057	15,776	2,112	3,180,385	91,703	61,081	
事業総利益③ (①-②)	481,236	52,957	55,072	304,437	12,638	56,132	
事業管理費④	468,703	50,389	34,542	274,061	27,988	81,723	
うち人件費	287,532	33,389	26,255	164,916	17,080	45,892	
うち業務費	40,368	11,068	2,763	18,268	2,828	5,441	
うち諸税負担金	17,780	1,738	1,566	10,585	1,592	2,299	
うち施設費	120,354	3,930	3,721	78,702	6,247	27,754	
(うち減価償却費⑤)	93,600	1,757	1,364	62,892	4,543	23,044	
※うち共通管理費等⑥		14,174	12,728	85,314	12,870	18,082	△ 143,169
(うち減価償却費⑦)		1,217	1,093	7,327	1,105	1,553	△ 12,295
事業利益 ⑧ (③-④)	12,533	2,568	20,530	30,376	△ 15,350	△ 25,591	
事業外収益 ⑨	23,171	4,878	1,796	12,037	1,909	2,551	
うち共通分 ⑩		2,000	1,796	12,037	1,816	2,551	△ 20,200
事業外費用 ⑪	14,964	1,481	1,330	8,919	1,345	1,889	
うち共通分 ⑫		1,481	1,330	8,914	1,344	1,889	△ 14,959
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	20,740	5,965	20,996	33,494	△ 14,786	△ 24,929	
特別利益 ⑭	132,210	13,069	11,736	78,864	11,868	16,673	
うち共通分 ⑮		13,069	11,736	78,664	11,868	166,673	△ 132,008
特別損失 ⑯	125,336	12,408	11,142	74,688	11,268	15,830	
うち共通分 ⑰		12,408	11,142	74,688	11,268	15,830	△ 125,337
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	27,614	6,626	21,590	37,670	△ 14,186	△ 24,086	
営農指導事業分配賦額 ⑲		3,508	3,568	16,653	358		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	27,613	3,118	18,022	21,017	△ 14,544		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【令和7年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,254,284	82,554	56,810	3,862,000	109,397	143,523	
事業費用 ②	3,696,633	23,076	1,707	3,489,396	98,224	84,230	
事業総利益③ (①-②)	557,651	59,478	55,103	372,604	11,173	59,293	
事業管理費④	461,236	48,901	36,004	261,957	29,692	84,682	
うち人件費	294,476	31,992	26,872	162,348	18,605	54,659	
うち業務費	38,855	10,973	3,055	17,307	2,971	4,549	
うち諸税負担金	18,851	1,892	1,827	10,628	1,892	2,612	
うち施設費	106,148	3,749	3,963	70,031	5,929	22,476	
(うち減価償却費⑤)	79,690	1,403	1,211	54,647	3,993	18,436	
※うち共通管理費等⑥		14,711	14,277	81,742	14,711	19,210	△ 144,650
(うち減価償却費⑦)		1,248	1,211	6,936	1,248	1,630	△ 12,274
事業利益 ⑧ (③-④)	96,415	10,577	19,099	110,647	△ 18,519	△ 25,389	
事業外収益 ⑨	19,668	4,581	1,652	9,461	1,751	2,223	
うち共通分 ⑩		1,703	1,652	9,461	1,703	2,223	△ 16,742
事業外費用 ⑪	16,171	1,645	1,596	9,138	1,645	2,147	
うち共通分 ⑫		1,645	1,596	9,138	1,645	214	△ 16,171
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	99,912	13,513	19,155	110,970	△ 18,413	△ 25,313	
特別利益 ⑭	139,700	13,950	13,539	77,516	13,950	20,745	
うち共通分 ⑮		13,950	13,539	77,516	13,950	18,216	△ 137,172
特別損失 ⑯	130,976	13,173	12,784	73,194	13,173	18,652	
うち共通分 ⑰		13,173	12,784	73,194	13,173	17,201	△ 129,525
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	108,636	14,290	19,910	115,292	△ 17,636	△ 23,220	
営農指導事業分配賦額 ⑲		3,321	3,219	16,420	260		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	108,636	10,969	16,691	98,872	△ 17,896		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

令和6年度	共通管理費等	(人頭割+均等割)の平均値
	営農指導事業	(均等割+事業総利益割)の平均値
令和7年度	共通管理費等	(人頭割+均等割)の平均値
	営農指導事業	(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
令和6年度	共通管理費等	9.90%	8.89%	59.59%	8.99%	12.63%	100%
	営農指導事業	14.56%	14.81%	69.14%	1.49%		100%
令和7年度	共通管理費等	10.17%	9.87%	56.51%	10.17%	13.28%	100%
	営農指導事業	14.30%	13.86%	70.71%	1.12%		100%